

名張市の財政状況について(概要版)

～決算分析と今後の財政見通し～

0. 本資料(概要版)で説明している事項

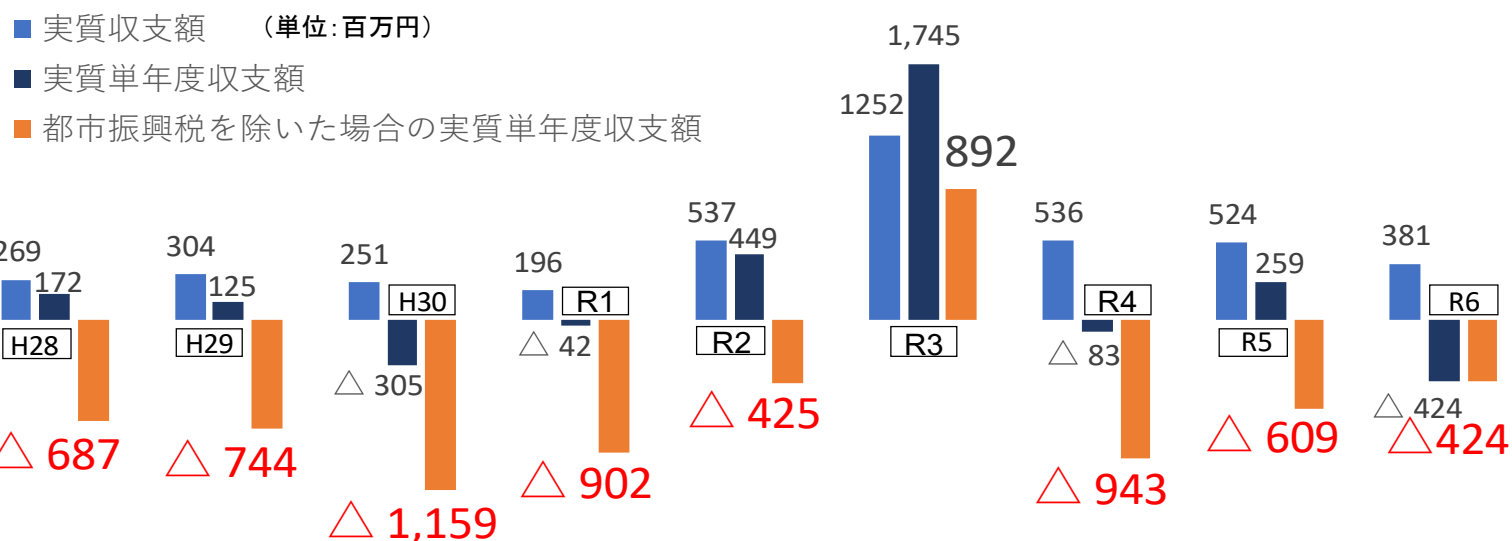
「名張市は財政状況が厳しい、、、」

- 財政状況の“厳しさ”の程度
- 財政状況の“厳しさ”の要因
- 今後5年間の財政見通し

人口減少社会を見据えた中、本市が持続可能な行財政運営を進めていくためには、まずは、地域や市民の皆様、企業や関係団体の皆様に、本市の財政状況や今後の行財政課題を明らかにした上で、人口減少社会に対応するまちづくりの在り方、施策・事業の選択と集中、公共施設の再配置などについて、地域や市民の皆様と一緒に考えていく必要があると考えています。

1. 決算状況の推移について

(1) 一般会計実質単年度収支額と財政調整基金残高



財政調整基金の残高(億円)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
2.7	3.6	1.1	1.2	2.3	12.6	18.9	21.6	18.8

- ・ 様々な行財政改革の取組を行ってきましたが、都市振興税の歳入(約8.5億円)がなければ、実質単年度収支で毎年4億円~12億円程度の赤字が生じていました。
- ・ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための国の財政措置(普通交付税の大幅な増額交付等)が行われたため、約10億円を財政調整基金に積み立てることができました。

1. 決算状況の推移について

(2) 都市振興税導入前の一般会計財源補填対応

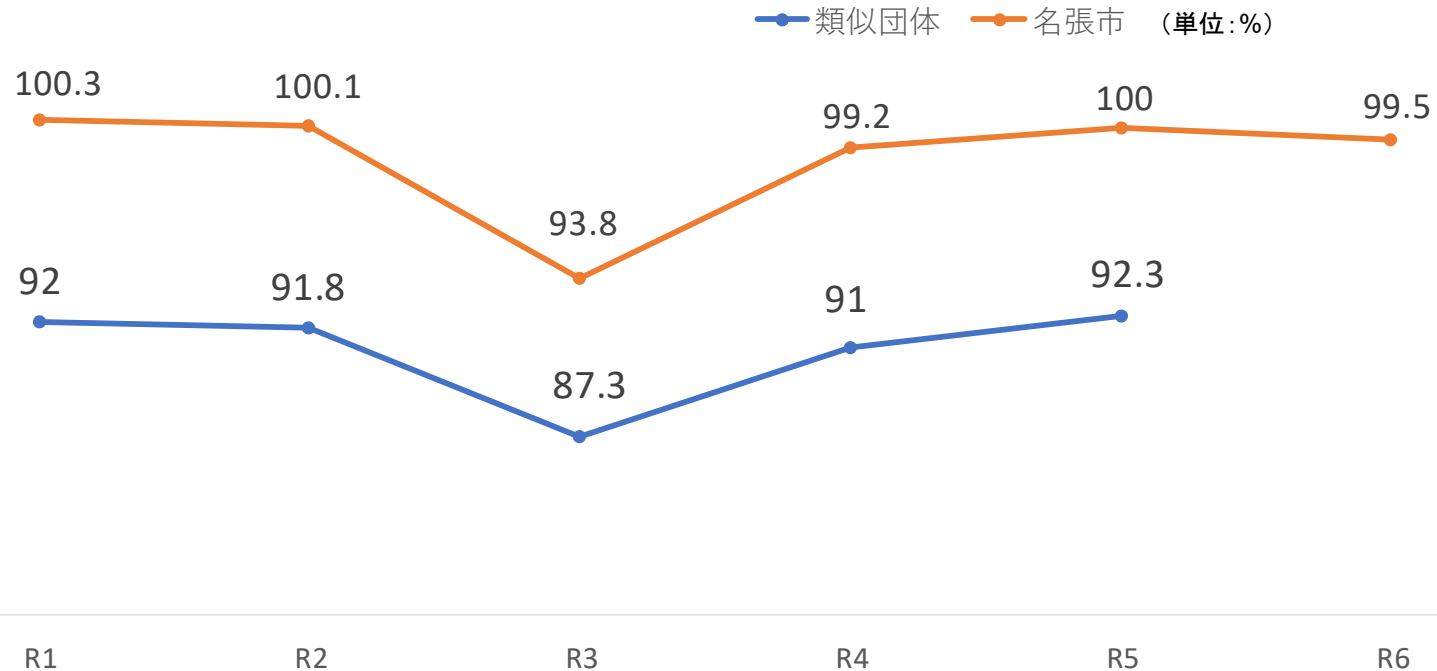
(単位:百万円)

財源補填区分		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金繰入	財政調整基金	2,040	62	220		440	157	65	40	501	1,145	266	31	170	140
	減債基金	100	150	100	40				4					335	
	職員退職手当基金		195	50		125	100	150	51						
	公共施設基金	430	179	100	20	2				29					
基金等借入	東山墓園管理基金									350				100	
	小波田川流域排水管維持管理基金										150				
	開発調整池管理基金										50				
	水道事業会計											375	300	500	300
赤字債	退職手当債					436	340	410	465	298	536	230	566	371	352
	行政改革推進債					107	74	3	451	226	58	40	32	61	194
計(財源補填)		2,570	586	470	60	1,110	671	628	1,011	1,404	1,939	911	929	1,537	986

- 平成14年の財政非常事態宣言の発出以降、財政健全化緊急対策や市政一新プログラムによる行財政改革を進めてきましたが、こうした取組を行ってもなお不足する収支ギャップについて、上記のような基金の繰入れや借入れ、赤字債の借入れなどにより財源補填を行い、黒字決算としてきました。すなわち、財源補填額相当分の「根本的な財源不足」が生じていたということになります。

2. 財政指標分析について

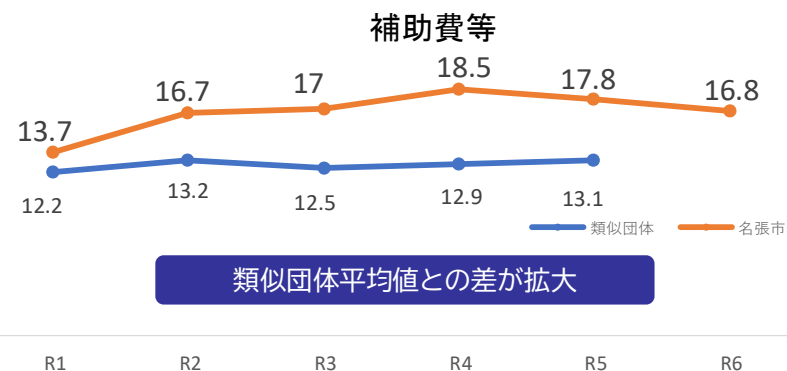
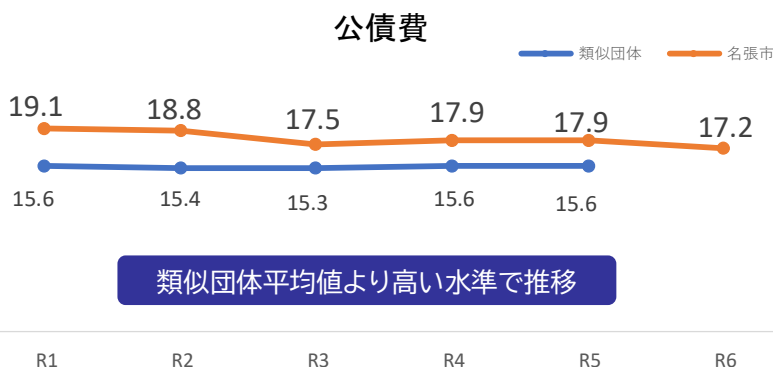
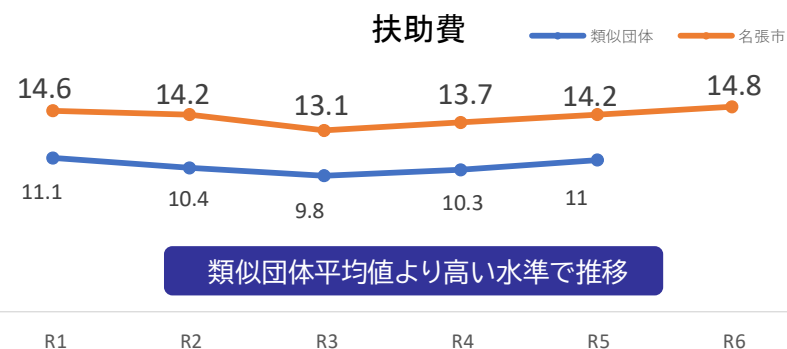
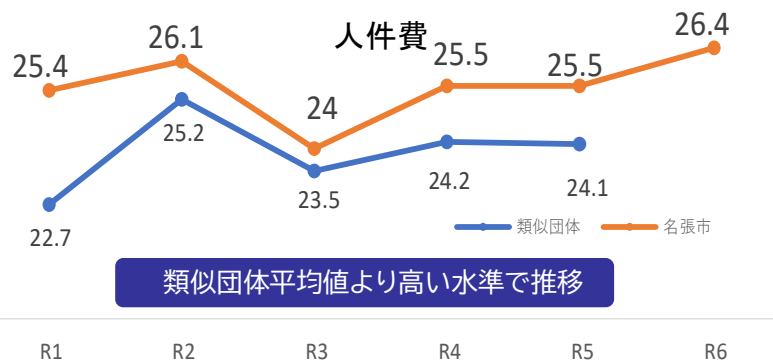
(1) 経常収支比率の推移



- 令和6年度は、人件費や物件費、扶助費などの経常一般財源歳出が約3億円増えたものの、経済回復基調の影響を受けて、法人市民税をはじめ、配当割や株式譲渡所得割の交付金、普通交付税が増加するなど、経常一般財源収入が約5億円増加したため、経常収支比率は前年度と比較して0.5ポイント改善し、99.5%となりました。

2. 財政指標分析について

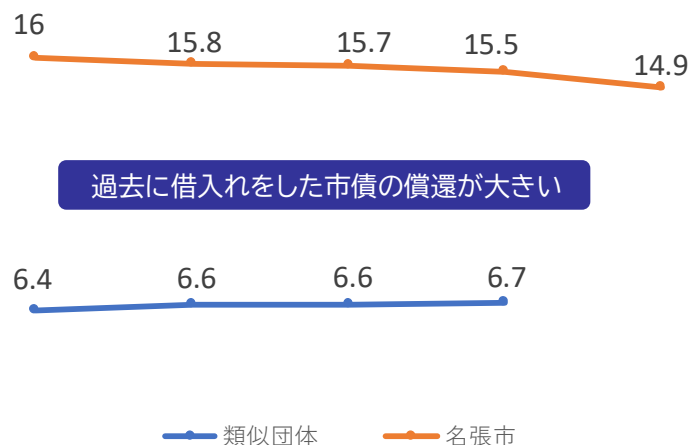
(2) 経常収支比率内訳の推移 (単位:%)



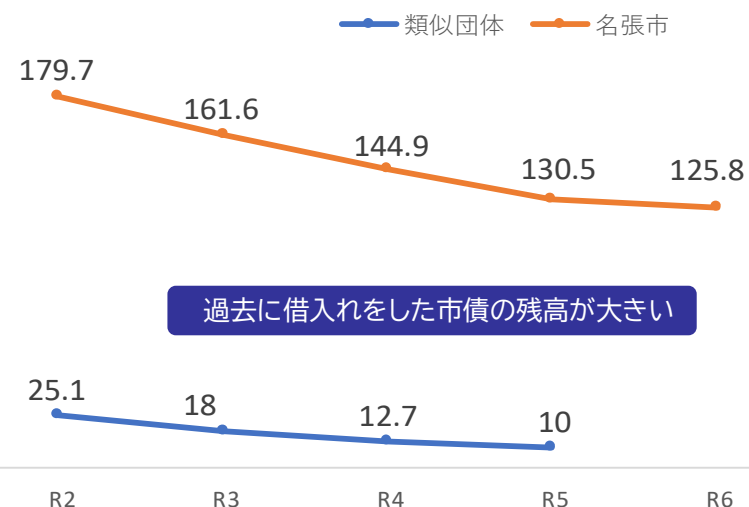
- ・ 扶助費は、本市の高齢化の進行が全国平均よりも早く、団塊世代の人口比率が高いことから社会福祉費の割合が高いです。また、民間保育所措置費が高いことも比率を押し上げています。
- ・ 補助費等は、病院事業会計や下水道事業会計への繰出金、伊賀南部環境衛生組合への分担金が大きいために比率を押し上げています。

2. 財政指標分析について

(3) 実質公債費比率の推移 (単位: %)



(4) 将来負担比率の推移 (単位: %)



令和6年度実質公債費比率(分子内容)(単位:百万円)			
内訳		数値	対前年比
元利償還金 (A)	元利償還金	3,096	△69
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,162	△84
	組合債の元利償還金に対する負担金	13	△117
	債務負担行為支出額	3	2
算入公債費等(B)		2,155	△78
(A)-(B)		2,119	△190

令和6年度将来負担比率(分子内容)(単位:百万円)			
内訳		数値	対前年比
将来負担額 (A)	一般会計等の地方債残高	30,506	△1,238
	債務負担行為支出予定額	40	△3
	公営企業債繰入見込額	14,958	401
	組合債負担見込額	20	△14
	退職手当負担見込額	3,998	△132
算入公債費 等(B)	充当可能基金	5,585	272
	基準財政需要額算入見込額	24,548	△1,072
(A)-(B)		19,389	△185

2. 財政指標分析について

(5) 令和6年度財政健全判断比率の全国792市ワースト順位

(単位: %)

ワースト順位	実質公債費比率(令和6年度)			将来負担比率(令和6年度)		
1	北海道	夕張市	68.1	山形県	長井市	245.6
2	石川県	珠洲市	16.3	広島県	広島市	161.3
3	高知県	土佐清水市	16.2	島根県	出雲市	156.8
4	北海道	網走市	15.8	北海道	北見市	153.5
5	北海道	深川市	15.8	高知県	高知市	150.6
6	石川県	輪島市	15.4	福岡県	北九州市	143.0
7	岩手県	奥州市	15.2	新潟県	佐渡市	141.3
8	山梨県	大月市	15.0	京都府	京都市	132.0
9	三重県	名張市	14.9	茨城県	水戸市	131.4
10	兵庫県	丹波篠山市	14.9	青森県	むつ市	128.3
11	千葉県	銚子市	14.7	京都府	京丹後市	126.1
12	山形県	長井市	14.3	三重県	名張市	125.8
13	福島県	平田村	14.3	北海道	網走市	123.9
14	佐賀県	唐津市	14.3	富山県	小矢部市	122.9
15	新潟県	十日町市	14.0	石川県	白山市	122.3
16	北海道	士別市	13.9	新潟県	新潟市	121.7
17	青森県	むつ市	13.8	千葉県	千葉市	120.1
18	岩手県	八幡平市	13.8	福島県	玉川村	119.9
19	新潟県	三条市	13.8	秋田県	秋田市	119.3
20	京都府	宮津市	13.8	北海道	深川市	118.3
21	兵庫県	豊岡市	13.6	佐賀県	唐津市	117.5
22	山梨県	甲州市	13.5	神奈川県	横浜市	114.9
23	岩手県	大船渡市	13.3	京都府	城陽市	113.9
24				山口県	美祢市	112.5

実質公債費比率の市区町村平均:5.6%

将来負担比率の市区町村平均:6.3%

3. 本市の財政課題(市債・公債費)について

(1) 一般会計市債残高の推移

(単位:百万円)



- 令和4年度以降は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額(借入額)の減少に伴い、市債全体の残高も減少傾向にあります。
- 令和2年度以降は、赤字債である退職手当債の発行(借入れ)を行っていないほか、行政改革推進債についても、令和5年度以降は発行していないため、市債残高は減少しています。

3. 本市の財政課題(市債・公債費)について

(2) 主な地方債の残高

(単位:百万円)

地方債種別	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 残高	地方債充当率	元利償還金に対する 交付税措置
公共事業等債	798	34	62	769	90% (うち本来分50%)	本来分の措置なし(名張市)
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	739	128	38	829	100%	措置率50%
災害復旧事業債	294	28	46	276	公共土木施設等100% 農地農林施設(90%・65%)	補助事業分措置率95%、単独事業分措置 率47.5%~85.5%
全国防災事業債	1,059	0	62	996	100%	措置率80%
学校教育施設等整備事 業債	1,842	133	137	1,838	国庫負担事業90%(うち通常分75%)、 単独事業75%	通常分措置率0%~70%
社会福祉施設整備事業債	591	17	48	559	80%	措置なし
一般廃棄物処理事業債	1,311	190	64	1,438	補助事業・重点化事業90%(うち通常分 75%)、単独分75%	補助・重点化事業通常分措置率50%、単 独事業分措置率30%
防災対策事業債	329	0	55	274	防災基盤整備75%、公共施設耐震化90%、 自然災害防止100%	防災基盤整備分措置率30%、公共施設耐震化分措置率50%、 自然災害防止分措置率28.5%~57%
地方道路等整備事業債	2,135	176	146	2,166	90%	措置なし
緊急防災・減災事業債	1,438	337	106	1,668	100%	措置率70%
一般単独・一般	2,888	19	325	2,583	75%	原則、交付税措置なし
臨時財政対策債	12,646	77	1,223	11,500	国から示される発行可能額以内	措置率100%
減収補填債 (5条債分+特例分)	678	0	87	591	法人税割・利子割交付金が基準財政収入額 の算定額を下回る額	措置率75%
行政改革推進債	1,472	0	114	1,358	行革取組による将来の財政負担軽減により元利償還 を行うことが見込まれる額の範囲(充当残部分)	交付税措置なし
退職手当債	431	0	158	273	定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に 取り組む団体に対し、平年度ベースの標準的な退職 手当額を上回る額	交付税措置なし

3. 本市の財政課題(市債・公債費)について

- ▶ 本市は、平成15年に合併しないことを選択し、自主自立の道を歩んできましたが、合併した自治体が、「合併特例債」や交付税等の優遇措置を受けられたことや、県下の9市(津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市など)では、「都市計画税(※)」を賦課して、道路整備や公共下水道、ごみ処理施設などの整備を行ってきました。
- ▶ 一方、本市は、県下で唯一、合併による財源措置もなく、都市計画税も賦課せずに、基金の取崩しや借金(市債の借入)で、道路や公園、公共下水道、ごみ処理施設、病院、学校や福祉施設などの整備を行ってきました。
- ▶ こうした、過去に公共施設・インフラ整備のために借入を行ってきた借金の返済が多大な財政負担となっており、子ども・子育て支援や教育の充実といった独自の施策・事業にあてる財源がないのが現状です。

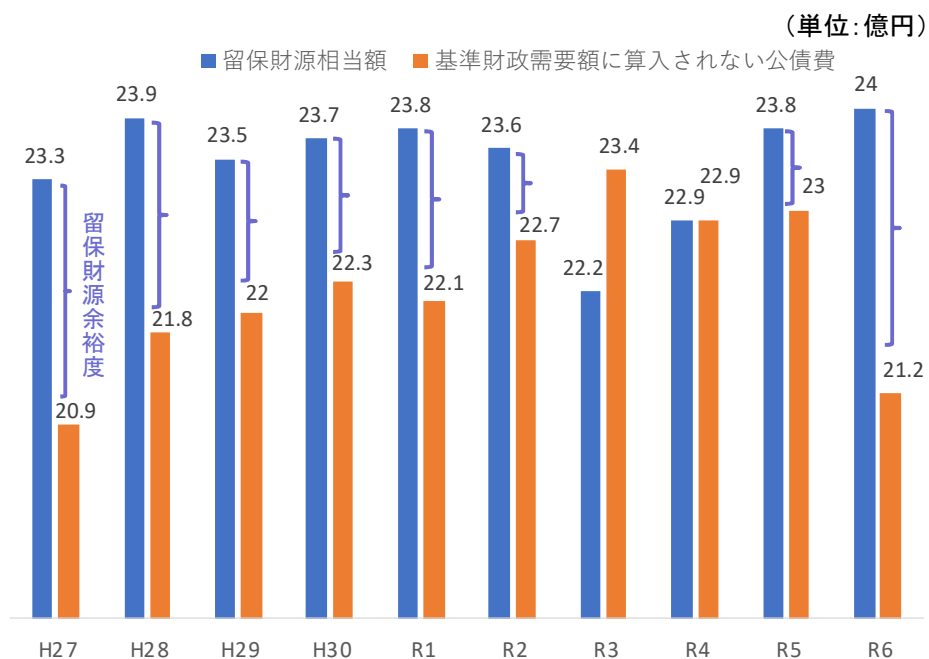
<県下14市 都市計画税の賦課状況(令和7年度当初予算計上額)>

- ▶津市(0.3%)22億円 ▶四日市市(0.2%)28億円 ▶伊勢市(0.3%)14億円 ▶松阪市(0.3%)12億円
- ▶桑名市(0.2%)11億円 ▶鈴鹿市(0.2%)12億円 ▶亀山市(0.3%)8億円 ▶鳥羽市(0.2%)1億円
- ▶尾鷲市(0.3%)1億円

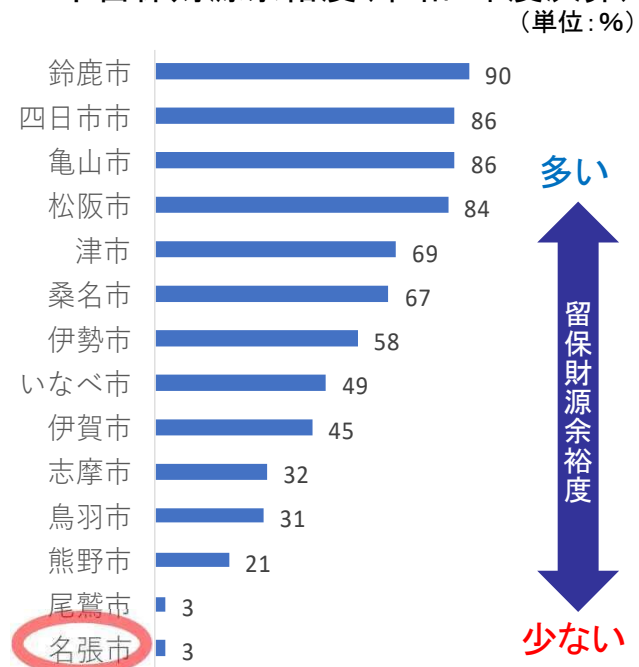
3. 本市の財政課題(市債・公債費)について

子ども・子育て支援や教育の充実など、自治体が独自の施策・事業を行うための財源として、国から「留保財源」が普通交付税の算定で組み込まれています(本市交付額:24億円)。しかし、**本市は、交付税措置のない市債(借金)の返済負担(21.2億円)に留保財源が食いつぶされてしまっており、独自の施策・事業を行う余裕(留保財源余裕度)が全くありません。**

本市の留保財源余裕度の推移(令和6年度決算)



14市留保財源余裕度(令和5年度決算)



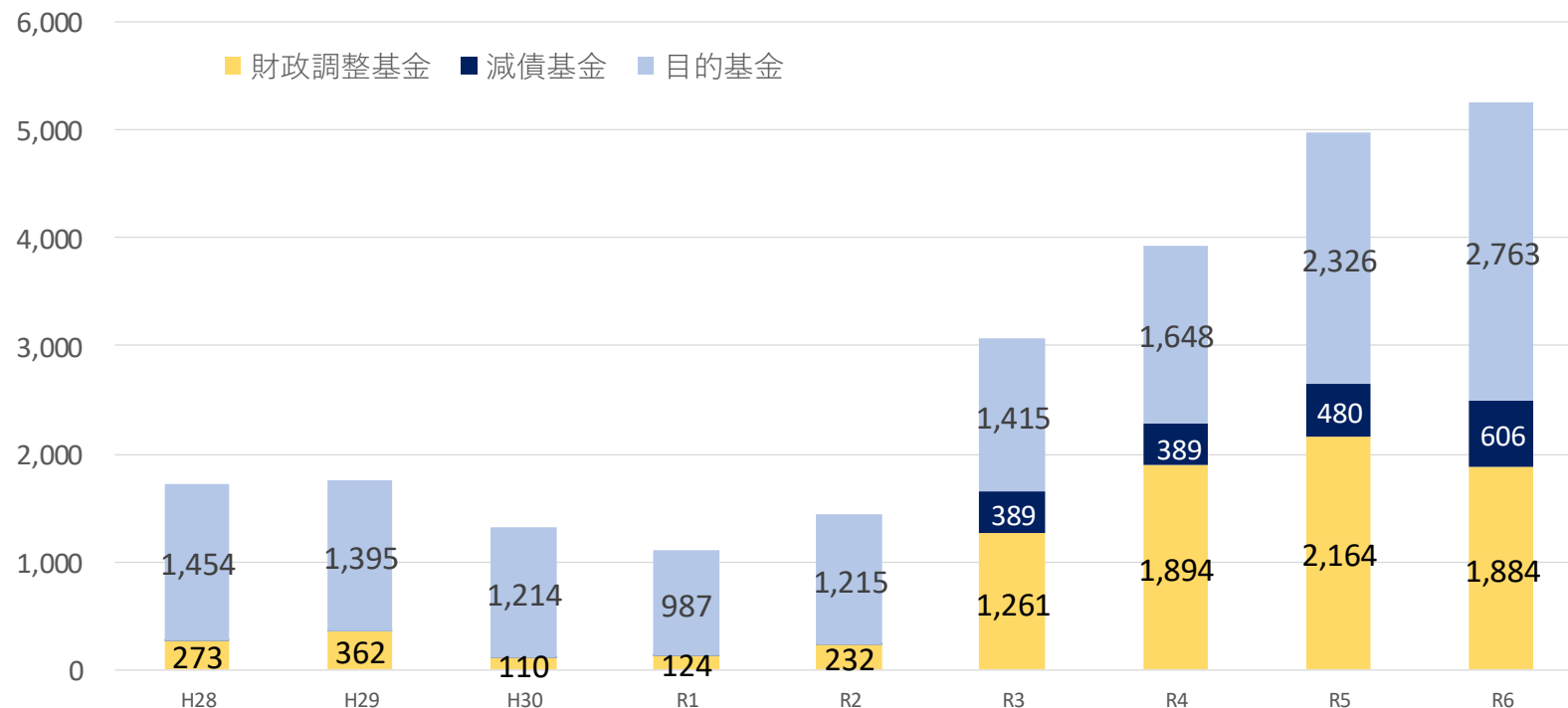
3. 本市の財政課題(市債・公債費)について

- 残念ながら、市債の元利償還金(借金)は、直ちに一拳に減らすことはできません。緊急度や影響度、稼働状況、財源措置等をもとに優先順位付けを行いながら、投資事業(普通建設事業等)の抑制や延伸、国補正予算による財源を活用し、当年度の元金償還額以内の借入に収まるように、地道に抑制していかざるを得ません。
- 今後、本市の人口減少が加速していく中で、本当に施設や設備の改修・更新、長寿命化を図る必要があるのか、公共施設の機能集約や統合、廃止、或いは、公民連携の活用や近隣自治体との広域連携の枠組みの中で整備(維持管理)していく手法を検討していく必要があります。
- 新たな施設整備や大規模な施設更新が必要となるのであれば、そうした将来の財政出動を見据えて、少しずつ、計画的に、一般財源対応のための基金積立を行うなどの取組が必要です。そういった基金積立を計画的に行うための財源を生み出していくために、人口減少を前提とした上で、行政サービスの規模(水準)適正化等の見直しを一層進めていかなければならないと考えています。

4. 本市の財政課題(基金)について

(1) 一般会計の基金残高推移

(単位:百万円)



- ・ 財政調整基金の残高は、平成28年度に都市振興税を導入後も、財源不足対応のための取崩しが続き、1~2億円台で推移していました。令和3年度~令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策のための国の財政措置(普通交付税の大幅な増額交付等)が行われたため、取崩しを行う必要がなく、12億円以上の残高を確保することができています。

4. 本市の財政課題(基金)について

(2) 県内14市基金残高と基金残高比率

(単位:百万円)

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	積立基金合計	標準財政規模	臨時財政対策債発行可能額	積立金現在高比率	財政調整基金現在高比率	減債基金現在高比率	その他特目基金現在高比率
津市	12,383	2,290	2,842	17,514	71,882	338	24.4	17.2	3.2	4.0
四日市市	15,959	226	36,116	52,301	80,428	0	65.0	19.8	0.3	44.9
伊勢市	9,309	1,397	3,181	13,887	31,448	123	44.2	29.6	4.4	10.1
松阪市	14,103	78	10,380	24,561	42,677	158	57.6	33.0	0.2	24.3
桑名市	5,778	1,732	7,939	15,449	33,278	147	46.4	17.4	5.2	23.9
鈴鹿市	10,071	2,313	2,110	14,494	41,653	183	34.8	24.2	5.6	5.1
名張市	1,884	606	3,078	5,568	17,517	77	31.8	10.8	3.5	17.6
尾鷲市	2,579	202	1,352	4,133	6,208	15	66.6	41.5	3.3	21.8
亀山市	1,524	668	4,559	6,750	13,880	62	48.6	11.0	4.8	32.8
鳥羽市	1,574	594	2,301	4,470	6,806	19	65.7	23.1	8.7	33.8
熊野市	5,062	2,054	2,135	9,250	7,440	15	124.3	68.0	27.6	28.7
いなべ市	5,190	1,751	3,695	10,635	15,054	62	70.6	34.5	11.6	24.5
志摩市	3,385	56	3,657	7,098	14,977	38	47.4	22.6	0.4	24.4
伊賀市	6,331	1,412	10,577	18,320	28,235	111	64.9	22.4	5.0	37.5
<市計>	95,132	15,379	93,922	204,433	411,483	1,348	49.7	23.1	3.7	22.8

- 財政調整基金は、大規模災害などの不測の事態や年度間の財源不足に備えるために、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用するための積立金です。一般的に、標準財政規模の10%~15%程度が適正とされており、本市の財政調整基金の適正規模は17億円~25億円程度となります。
- 令和6年度末の本市の財政調整基金残高は18.8億円で、標準財政規模(175億円)の10.8%を何とか確保できている状況であり、また、県内29市町で残高割合が最も少ない状況にあります。
- また本市は、公共施設の整備や更新に充てるための「公共施設基金」が枯渇しており、施設の整備や更新に当たって、市債(借金)の借入に頼っているのが現状です。

5. 本市の行財政課題について

(1)本市が抱える行政課題

- 高齢化の進行が全国平均よりも早く、団塊世代の人口比率が高いことから、社会福祉費の割合が高いです。今後、生産年齢人口の割合が減少する一方、後期高齢者人口の割合が増加します。
- 昭和後半期～平成前半期に整備した公共施設・インフラ等の老朽化、大量更新期を迎えています。

(2)今後5年間で集中する財政課題

- 高齢化に伴う社会保障関連経費の増高
 - ⇒扶助費・・・R6:82億円⇒R12:92億円(+10億円)
 - ⇒介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金・・・R6:24億円⇒R12:29億円(+5億円)
- 緊急性を伴う公共施設・インフラ等の老朽化対応
 - ⇒伊賀南部クリーンセンター機器更新事業(一般会計負担金):31億円(R7～R12)
 - ⇒小中学校長寿命化大規模改良事業:4億円(R7～R12)
 - ⇒庁舎設備改修事業:5億円(R7～R12)
 - ⇒道路等改修整備事業:27億円(R7～R12)
 - ⇒水道耐震化・安全対策事業(出資金):7億円(R7～R12)
 - ⇒上下水道一体効率化基盤強化推進事業(出資金):8億円(R8～R12)
- 中学校給食の導入に伴う施設整備費:未定
- ごみ処理広域化に向けた施設整備費負担金:未定
- その他、人件費や労務単価、物価高騰に伴う歳出への影響

6. 中期財政試算(形式収支)について

(単位:百万円)

年度		R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	市税	8,860	9,121	9,140	9,041	9,004	8,969	8,876
	地方交付税	6,829	6,727	6,618	6,596	6,620	6,648	6,632
	譲与税・交付金	3,130	2,742	2,726	2,721	2,721	2,721	2,721
	(主要一般財源小計)	(18,819)	(18,590)	(18,484)	(18,358)	(18,345)	(18,338)	(18,229)
	国庫支出金	6,240	6,097	5,416	5,571	5,560	5,543	5,504
	県支出金	2,527	2,620	2,680	2,667	2,670	2,695	2,697
	繰入金(財政調整基金繰入金を除きます。)	833	1,068	644	825	870	1,025	1,325
	財産収入	112	168	114	114	114	114	114
	市債	1,653	1,648	1,223	2,010	1,824	2,443	1,311
	繰越金	568	415	0	0	0	0	0
	その他	1,427	1,697	1,874	1,431	1,388	1,332	1,354
歳入計	32,179	32,303	30,434	30,976	30,770	31,490	30,534	
歳出	人件費	5,461	5,351	5,855	5,691	6,061	5,992	6,255
	扶助費	8,210	8,896	8,949	9,008	9,064	9,121	9,190
	公債費	3,082	3,021	2,925	2,873	2,779	2,765	2,712
	(義務的経費小計)	(16,753)	(17,268)	(17,729)	(17,572)	(17,904)	(17,878)	(18,157)
	物件費	2,912	3,476	3,203	3,229	3,263	3,252	3,228
	維持補修費	252	268	280	283	292	301	310
	補助費等	4,570	4,633	4,030	4,229	4,265	4,101	4,250
	繰出金	3,048	3,253	3,122	3,208	3,254	3,354	3,455
	投資的経費	2,868	2,486	2,044	2,633	2,306	2,918	1,605
	積立金	1,390	1,215	768	768	768	768	768
	出資金・貸付金	47	51	50	50	50	50	50
	その他	419	282	100	100	100	100	100
	歳出計	32,259	32,931	31,326	32,071	32,203	32,722	31,923
形式収支(財政調整基金取崩し前)※	△ 80	△ 628	△ 892	△ 1,095	△ 1,433	△ 1,232	△ 1,389	
形式収支(R7年5月時点修正版)※	△563	△846	△964	△1,190	△1,596	△1,083	-	
形式収支(R6ローリング版)	△563	△1,209	△1,544	△2,079	△2,176	△1,775	-	

※令和8年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額(各年度320百万円)を反映する前の数値です。

7. 中期財政計画について

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
形式収支(A) (財政調整基金取崩前)	△ 80	△ 628	△ 892	△ 1,095	△ 1,433	△ 1,232	△ 1,389
R8以降、行財政改革プラン 追加取組効果額(B)	-	-	320	320	320	320	320
形式収支C(A+B)	△ 80	△ 628	△ 572	△ 775	△ 1,113	△ 912	△ 1,069
財政調整基金取崩し(D)	564	628	572	775	101	0	0
形式収支E(C+D) (財政調整基金取崩し後)	484	0	0	0	△ 1,012	△ 912	△ 1,069
累積収支 (財政調整基金取崩し後)	484	0	0	0	△ 1,012	△ 1,924	△ 2,993
実質赤字比率(%)※	-	-	-	-	5.9	11.3	17.6
財政調整基金残高	1,884	1,448	876	101	0	0	0



更なる歳出抑制・財源確保(F)	-	-	200	775	1,113	912	1,069
形式収支G(C+F)	△ 80	△ 628	△ 372	0	0	0	0
財政調整基金取崩し(H)	564	628	372	0	0	0	0
形式収支(G+H) (財政調整基金取崩し後)	484	0	0	0	0	0	0
累積収支 (財政調整基金取崩し後)	484	0	0	0	0	0	0
実質赤字比率(%)※	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金残高	1,884	1,448	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076

※各年度の実質赤字比率は本市標準財政規模を170億円とした場合の数値です。この比率が12.6%を超えると「財政健全化団体」に、20%を超えると「財政再生団体」になります。

8. 行財政改革プランの取組効果(見込)について

令和7年度当初予算反映分(中期財政試算各費目に反映済)

(単位:百万円)

	R7当初予算 反映額	R8 効果継続額	R9 効果継続額	R10 効果継続額	R11 効果継続額	R12 効果継続額
国庫補助金等の活用・確保	205	84	84	84	84	84
寄附拡充の取組強化	86	86	86	86	86	86
その他の財源確保	59	10	10	10	10	10
人的資源の最適化	46	46	46	46	46	46
事務事業の見直し	100	100	100	100	100	100
市補助金等の見直し	24	24	24	24	24	24
令和7年度当初予算反映分 計(A)	520	350	350	350	350	350

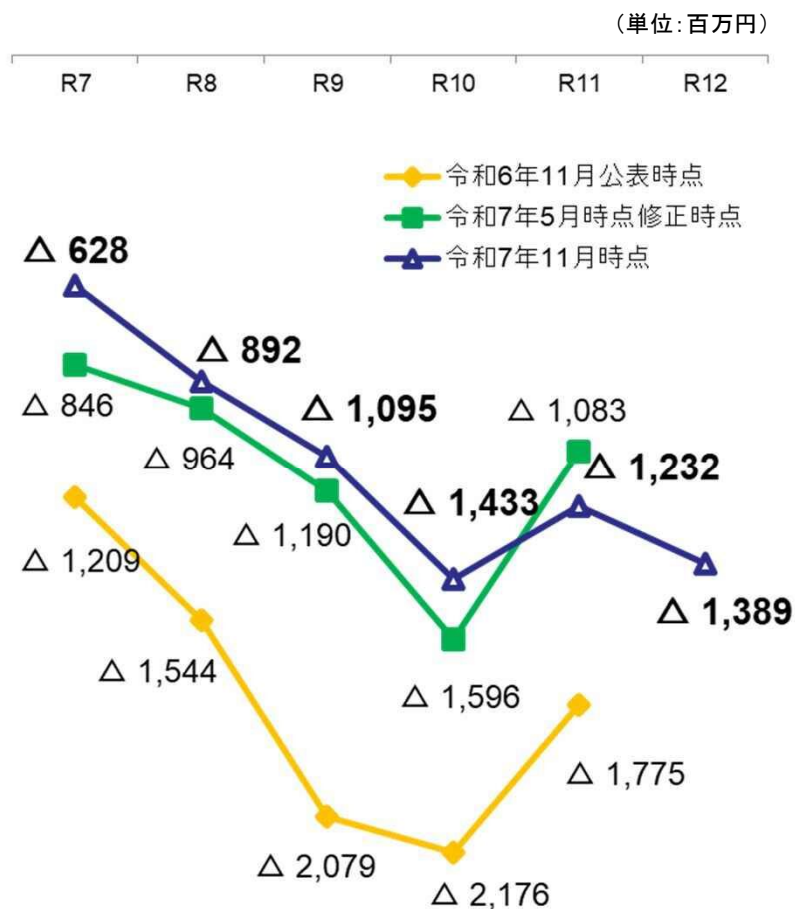
令和8年度以降の追加取組分

(単位:百万円)

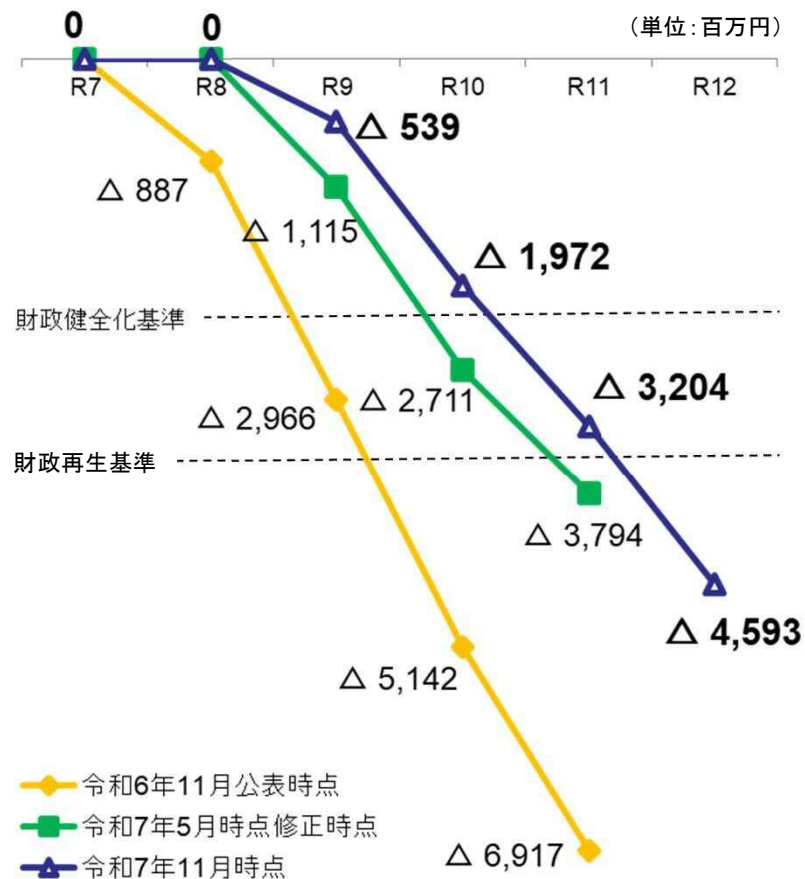
	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市税収入等の確保対策	-	36	36	36	36	36
受益者負担の見直し	-	20	20	20	20	20
国庫補助金等の活用・確保	-	34	34	34	20	20
未利用資産の売却・活用	-	10	10	10	10	10
寄附拡充の取組強化、その他の財源確保	-	58	68	68	83	83
人的資源の最適化	-	59	49	52	51	52
施設維持管理費の削減	-	23	23	23	23	23
事務事業等の見直し	-	20	20	18	18	17
企業会計・関係団体の経営強化	-	60	60	59	59	59
令和8年度以降追加取組分 計(B)	-	320	320	320	320	320
行財政改革プラン取組効果(見込み) 計(A+B)	520	670	670	670	670	670

(参考) 収支見通し(R8以降の行財政改革追加取組反映前)

(1) 単年度収支 (財政調整基金取崩し前)



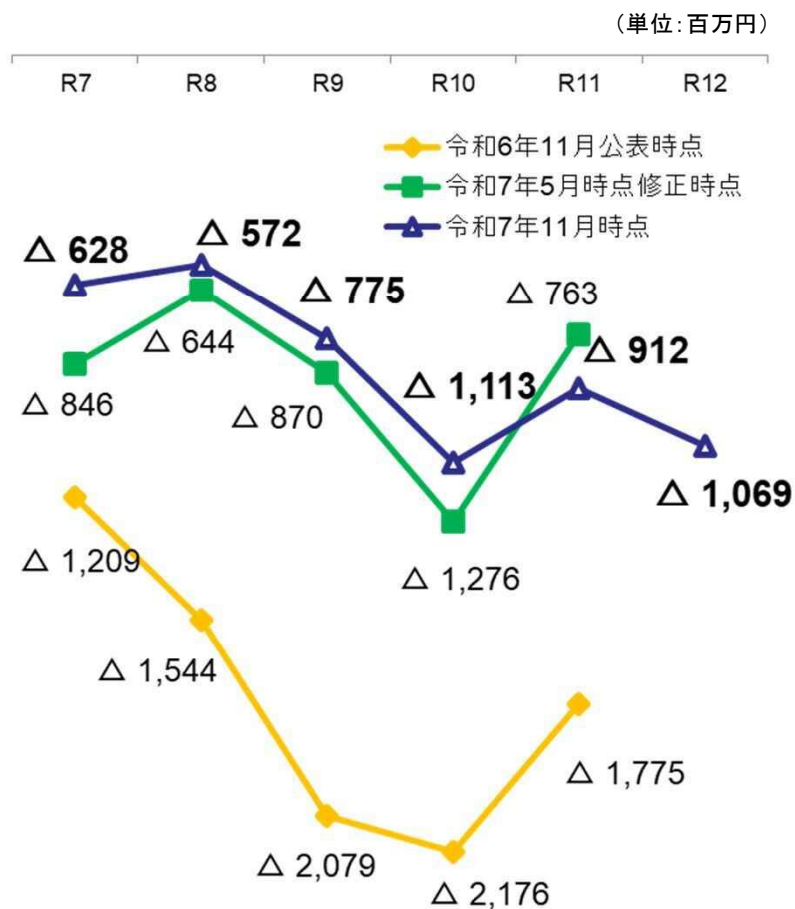
(2) 累積収支 (財政調整基金取崩し後)



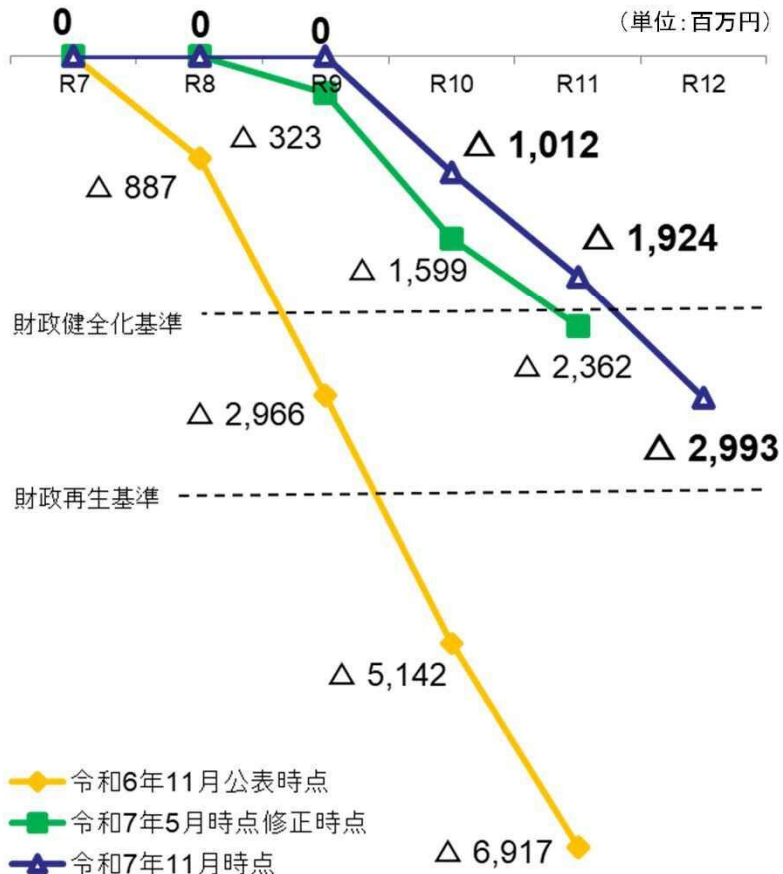
※令和7年5月時点修正時点と同年11月時点の単年度収支及び累積収支は、令和8年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額(各年度320百万円)を反映する前の数値です。

(参考) 収支見通し(R8以降の行財政改革追加取組反映後)

(1) 単年度収支 (財政調整基金取崩し前)



(2) 累積収支 (財政調整基金取崩し後)



※令和7年5月時点修正時点と同年11月時点の単年度収支及び累積収支は、令和8年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額(各年度320百万円)を反映した後の数値です。